

郵政民営化委員会（第218回）議事要旨

日 時：令和2年10月29日（木）15:20～16:15

場 所：web形式にて開催

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員
株式会社ゆうちょ銀行 田中取締役兼代表執行役副社長 田中常務執行役、
西森常務執行役、飯村執行役

1. 議事

- ・ 「即時振替サービスの不正利用等への対応」（株式会社ゆうちょ銀行）

2. 委員会での説明・意見等

○ 即時振替サービスの不正利用等への対応【資料218-1】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、ゆうちょ銀行から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ 不正利用が生じた場合に、極力早く情報をキャッチして対策を取ることが大事だと思う。利用者としては、知らないうちに自分の預貯金が引き出され、ゆうちょ銀行に問い合わせてもタライ回しにされ、この不正利用問題が報道されてから初めて分かったという利用者のケースもある。問題が生じたら速やかに捜査当局等へ報告することを徹底していただきたい。

（⇒ 今回の反省点の1つとして心してまいりたい。）

- ・ 今回の不正利用問題は、狙われやすい所が狙われているという印象を持っている。そういう意味で、ゆうちょ銀行はシステム対応ができていないのではないか、リスクマネジメントができていないのではないか。多数の国民の貯金を扱っている銀行として、最先端のシステムを設計してほしいし、貯金者への注意喚起や広報を丁寧に行ってほしい。

（⇒ 承りました。）

- ・ 今回の即時振替サービスの不正利用等の件は、ドコモ口座を持った方及びmijica会員のみが被害者であり、一般にゆうちょ口座を持ってるだけの方に被害はあり得ないということか。

（⇒ 例えばドコモ口座の件については、悪意の第三者によるなりすましによるものであり、ゆうちょ口座を持っていて即時振替契約されていない方や、ドコモ口座と関係ない方も被害者となり得る。）

- ・ 2017年に最初の被害が発生したときのサービスは、ドコモ口座ではなく、別のサービスだったのか。その後、即時振替サービスで不正が発生することが予見できるような事案だったのか。類似する事案が発生しない取組みを行うための端緒になったのではないか。

（⇒ ドコモ口座ではなく、別の事業者が提供するサービスだった。事案の発生を受け、セキュリティ上の課題があることを認識し、二要素認証を導入する準備を始め、当行としては導入している。しかし、提携先の全ての事業者に導入していただけたわけではなく、被害が拡大してしまった。）

- ・ 即時振替サービスの不正利用に関し、550万もの口座についてお客様に連絡し、確認をお願いしているとのことだが、人間の力では対策が難しいのではないか。ビッグデータやAIを活用して、何かおかしい動きがあればゆうちょ銀行で探りあてるとか、ゆうちょ銀行で問題を発見する能力を高める必要があるのではないか。最先端の取組みを行うためには、相当の投資が必要だと思うが、今後の中期経営計画ではどのように考えているのか。

（⇒ カードを利用する場面では、不正利用と思われるものを検知する仕組みは標準

的なものができているが、即時振替サービスは決済事業者へチャージするものであり、ここで検知できないかということは、現在、総点検タスクフォースで研究中である。今後の中期経営計画でもセキュリティに関しては、投資していかないといけないと考えている。）

－以上－

注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。